

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第96期(決算日：2019年1月28日) 第99期(決算日：2019年5月7日)
第97期(決算日：2019年2月27日) 第100期(決算日：2019年5月27日)
第98期(決算日：2019年3月27日) 第101期(決算日：2019年6月27日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第13 作成期	72期(2017年 1月27日)	6,416	80	0.2	97.4	1,190
	73期(2017年 2月27日)	6,185	80	△2.4	97.3	1,126
	74期(2017年 3月27日)	5,839	80	△4.3	96.8	1,055
	75期(2017年 4月27日)	5,838	80	1.4	96.9	1,058
	76期(2017年 5月29日)	5,743	80	△0.3	96.8	1,037
	77期(2017年 6月27日)	5,910	80	4.3	97.7	1,039
第14 作成期	78期(2017年 7月27日)	6,175	80	5.8	96.9	1,032
	79期(2017年 8月28日)	5,862	80	△3.8	96.8	984
	80期(2017年 9月27日)	6,049	80	4.6	97.6	995
	81期(2017年10月27日)	5,983	80	0.2	97.7	971
	82期(2017年11月27日)	5,753	80	△2.5	96.5	917
	83期(2017年12月27日)	5,853	80	3.1	96.9	910
第15 作成期	84期(2018年 1月29日)	5,518	80	△4.4	96.7	847
	85期(2018年 2月27日)	4,909	80	△9.6	97.4	753
	86期(2018年 3月27日)	4,540	80	△5.9	96.1	700
	87期(2018年 4月27日)	4,813	80	7.8	94.8	762
	88期(2018年 5月28日)	4,852	80	2.5	97.2	757
	89期(2018年 6月27日)	4,831	80	1.2	96.2	772
第16 作成期	90期(2018年 7月27日)	4,928	80	3.7	97.6	763
	91期(2018年 8月27日)	4,916	80	1.4	97.9	753
	92期(2018年 9月27日)	4,821	80	△0.3	97.9	740
	93期(2018年10月29日)	4,399	80	△7.1	97.9	663
	94期(2018年11月27日)	4,780	80	10.5	98.1	710
	95期(2018年12月27日)	4,047	80	△13.7	97.4	599
第17 作成期	96期(2019年 1月28日)	3,977	80	0.2	97.1	596
	97期(2019年 2月27日)	4,047	80	3.8	97.6	610
	98期(2019年 3月27日)	4,067	50	1.7	96.8	610
	99期(2019年 5月 7日)	4,063	50	1.1	98.3	596
	100期(2019年 5月27日)	3,809	50	△5.0	97.3	560
	101期(2019年 6月27日)	3,698	50	△1.6	97.1	548

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

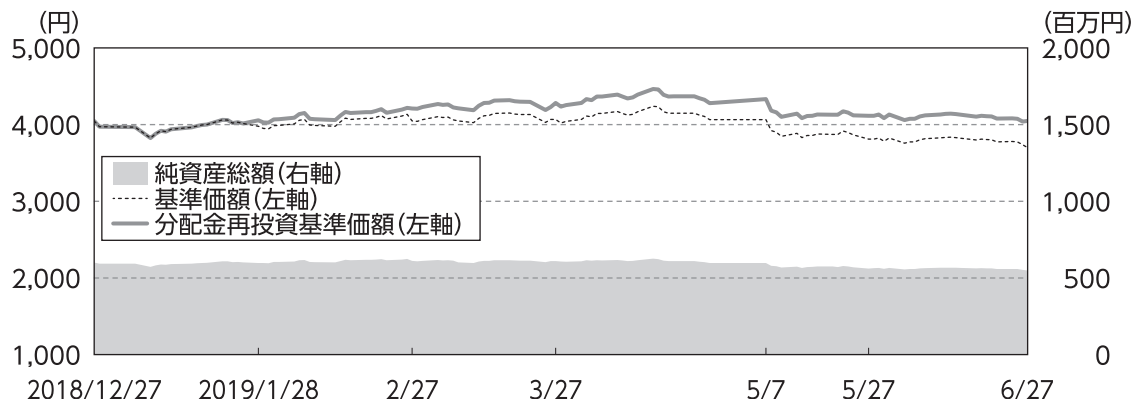
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第96期	(期 首)2018年12月27日	円 4,047	% —	% 97.4
	12月末	3,972	△1.9	96.6
	(期 末)2019年 1月28日	4,057	0.2	97.1
第97期	(期 首)2019年 1月28日	3,977	—	97.1
	1月末	3,986	0.2	96.2
	(期 末)2019年 2月27日	4,127	3.8	97.6
第98期	(期 首)2019年 2月27日	4,047	—	97.6
	2月末	4,043	△0.1	97.8
	(期 末)2019年 3月27日	4,117	1.7	96.8
第99期	(期 首)2019年 3月27日	4,067	—	96.8
	3月末	4,041	△0.6	97.0
	4月末	4,064	△0.1	97.0
	(期 末)2019年 5月 7日	4,113	1.1	98.3
第100期	(期 首)2019年 5月 7日	4,063	—	98.3
	(期 末)2019年 5月27日	3,859	△5.0	97.3
第101期	(期 首)2019年 5月27日	3,809	—	97.3
	5月末	3,825	0.4	97.3
	(期 末)2019年 6月27日	3,748	△1.6	97.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第96期首：4,047円

第101期末：3,698円(既払分配金360円)

騰落率：0.0%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比横ばいの水準となりました。米国リートETFは上昇したものの、豪ドルおよび米ドルが対円で下落し、米国リートETF要因のプラス寄与を相殺しました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、長期金利の大幅な低下などが支援材料となり、堅調な推移となりました。

米国リート市場は、2018年12月下旬にかけて、米中貿易摩擦激化やグローバル経済の鈍化懸念などを背景に調整色を強めました。しかし、当作成期が始まった2018年年末以降は米中貿易協議の進展に対する悲観的な見方の後退を背景に米国株式が上昇に転じたことに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)がハト派(金融引締めを慎重な)姿勢を強めたことにより長期金利が低下したことから、米国リートも上昇基調に転じ、その後も堅調地合いを保ちました。2019年5月には期待された米中合意が見送られ、米国株式市場は調整色を強めましたが、米国リートは長期金利の大幅な低下を支援材料に底堅さを保ちました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

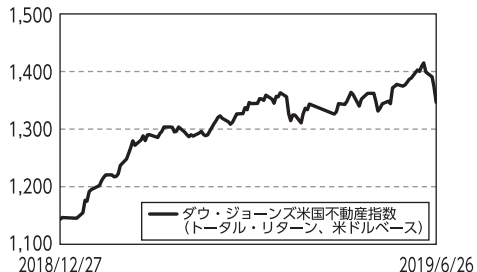
●為替市場

豪ドル/円相場

当作成期間の豪ドルは、期初から4月中旬まで、まとまった方向感に乏しい推移が続き、その後期末にかけては下落する展開となりました。

米国では2015年12月より段階的に利上げが進められてきましたが、2019年1月初旬に米パウエルFRB議長が今後の利上げに対して柔軟な政策対応の用意があることを示し、その後も金融引締めを慎重な姿勢を強めていったことから、主要通貨で米ドルが弱含み、豪ドル相場においても豪ドル高圧力となりました。一方、豪州でも、豪州準備銀行(RBA)が国内景気の減速を背景に利下げを行う可能性を織り込む動きが続き、豪ドルの上値を抑えた結果、豪ドルは方向感が出にくい展開となりました。

しかし、4月に1-3月期の豪州の消費者物価指数が市場予想を下回ると、RBAの利下げ観測が一段と強まったことから、豪ドルはまとまって売られる展開となり、期末まで軟調な推移となりました。なお、RBAは6月4日の金融政策会合で約3年ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、1.25%としました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



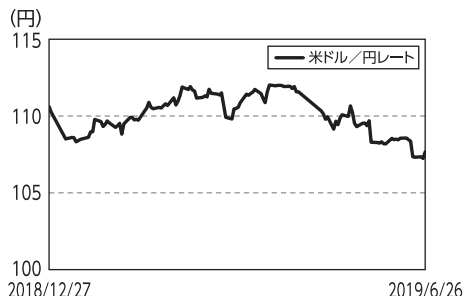
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は方向感に欠ける展開のなか、前作成期末比では円高／米ドル安となりました。

期初から1月上旬にかけて大きく円高が進んだのち、4月まで円安基調となったものの、期末にかけては再び円高が進行する展開でした。期初は、グローバルに景気減速懸念が広がるなかで米長期金利の低下が進んだことに加えて、年末で流動性が乏しい状況下で米国株式が乱高下したことから、リスク回避的な円買い圧力が強まりました。その後は、FRBのハト派姿勢が鮮明となり、米中の貿易問題への楽観も広がるなかで、主要国で株価が持ち直したことから、投資家心理の回復とともに円安地合いが続きました。しかし、5月に入り、米中貿易摩擦の激化懸念が再び台頭すると、米長期金利が一段と低下し、投資家のリスク回避姿勢も強まるなか、円高基調が強まる展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2018年12月28日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月27日	2019年2月28日～ 2019年3月27日	2019年3月28日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年5月27日	2019年5月28日～ 2019年6月27日
当期分配金 (円)	80	80	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	(2.0)	(1.9)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)
当期の収益 (円)	71	74	50	50	50	50
当期の収益以外 (円)	8	5	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,758	4,754	4,778	4,801	4,827	4,852

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年12月28日～2019年6月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.752%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,989円です。
(投信会社)	(15)	(0.376)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.351)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.025)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.125	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.025)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.100)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	35	0.877	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	21,605	10,008 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,195,000 (1,195,000)	千円 532,205 (532,205)	% 97.1 (97.1)	% — (-)	% — (-)	% — (-)	% 97.1 (97.1)
合 計	1,195,000 (1,195,000)	532,205 (532,205)	97.1 (97.1)	— (-)	— (-)	— (-)	97.1 (97.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	社債券	%	千円	千円	
	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	12.00	1,195,000	532,205	2021/4/9
	合 計		1,195,000	532,205	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	532,205	95.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	25,153	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	557,358	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年1月28日)、	(2019年2月27日)、	(2019年3月27日)、	(2019年5月7日)、	(2019年5月27日)、	(2019年6月27日)現在
	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
(A) 資 産	609,780,980円	627,505,205円	624,586,602円	606,056,986円	569,250,794円	557,358,282円
コール・ローン等	29,733,790	30,602,694	33,406,665	18,531,508	23,068,344	25,043,967
公 社 債	579,439,000	596,237,600	590,460,200	586,755,000	545,337,000	532,205,200
そ の 他 未 収 収 益	608,190	664,911	719,737	770,478	845,450	109,115
(B) 負 債	13,342,409	16,762,928	14,430,678	9,444,933	8,954,733	9,125,760
未 払 金	-	-	4,939,500	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	11,998,493	12,071,762	7,502,051	7,341,505	7,354,763	7,411,633
未 払 解 約 金	426,362	3,811,770	1,167,939	908,383	1,045,589	869,012
未 払 信 託 報 酬	788,306	758,226	707,909	1,029,239	473,601	719,776
そ の 他 未 払 費 用	129,248	121,170	113,279	165,806	80,780	125,339
(C) 純資産総額(A-B)	596,438,571	610,742,277	610,155,924	596,612,053	560,296,061	548,232,522
元 本	1,499,811,656	1,508,970,369	1,500,410,286	1,468,301,196	1,470,952,625	1,482,326,632
次 期 繰 越 損 益 金	△903,373,085	△898,228,092	△890,254,362	△871,689,143	△910,656,564	△934,094,110
(D) 受 益 権 総 口 数	1,499,811,656口	1,508,970,369口	1,500,410,286口	1,468,301,196口	1,470,952,625口	1,482,326,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,977円	4,047円	4,067円	4,063円	3,809円	3,698円

(注) 期首元本額は1,481,900,675円、第96～101期中追加設定元本額は167,491,600円、第96～101期中一部解約元本額は167,065,643円です。

■ 損益の状況

第96期(自2018年12月28日 至2019年1月28日)

第99期(自2019年3月28日 至2019年5月7日)

第97期(自2019年1月29日 至2019年2月27日)

第100期(自2019年5月8日 至2019年5月27日)

第98期(自2019年2月28日 至2019年3月27日)

第101期(自2019年5月28日 至2019年6月27日)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配当等収益	11,743,645円	11,769,256円	11,714,578円	11,816,691円	11,758,889円	11,855,578円
受取利息	11,684,597	11,714,978	11,661,170	11,767,820	11,685,575	11,822,952
その他収益金	61,302	56,313	54,645	50,603	74,245	34,065
支払利息	△2,254	△2,035	△1,237	△1,732	△931	△1,439
(B) 有価証券売買損益	△9,018,079	11,708,953	△764,789	△3,850,735	△40,999,491	△19,935,073
売買益	280,893	11,813,793	78,283	65,722	418,507	42,071
売買損	△9,298,972	△104,840	△843,072	△3,916,457	△41,417,998	△19,977,144
(C) 信託報酬等	△951,402	△914,542	△856,268	△1,229,793	△591,606	△877,986
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,774,164	22,563,667	10,093,521	6,736,163	△29,832,208	△8,957,481
(E) 前期繰越損益金	△485,484,795	△487,796,747	△459,650,610	△442,523,943	△438,252,035	△473,064,337
(F) 追加信託差損益金	△407,663,961	△420,923,250	△433,195,222	△428,559,858	△435,217,558	△444,660,659
(配当等相当額)	(644,988,409)	(650,492,961)	(649,050,732)	(635,871,106)	(637,928,920)	(643,833,422)
(売買損益相当額)	(△1,052,652,370)	(△1,071,416,211)	(△1,082,245,954)	(△1,064,430,964)	(△1,073,146,478)	(△1,088,494,081)
(G) 合計(D+E+F)	△891,374,592	△886,156,330	△882,752,311	△864,347,638	△903,301,801	△926,682,477
(H) 収益分配金	△11,998,493	△12,071,762	△7,502,051	△7,341,505	△7,354,763	△7,411,633
次期繰越損益金(G+H)	△903,373,085	△898,228,092	△890,254,362	△871,689,143	△910,656,564	△934,094,110
追加信託差損益金	△407,663,961	△420,923,250	△433,195,222	△428,559,858	△435,217,558	△444,660,659
(配当等相当額)	(644,988,409)	(650,492,961)	(649,050,732)	(635,871,106)	(637,928,920)	(643,833,422)
(売買損益相当額)	(△1,052,652,370)	(△1,071,416,211)	(△1,082,245,954)	(△1,064,430,964)	(△1,073,146,478)	(△1,088,494,081)
分配準備積立金	68,731,189	66,919,958	67,922,091	69,107,875	72,190,439	75,410,517
繰越損益金	△564,440,313	△544,224,800	△524,981,231	△512,237,160	△547,629,445	△564,843,968

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	10,792,243円	11,310,796円	10,858,310円	10,586,898円	11,167,283円	10,977,592円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	644,988,409円	650,492,961円	649,050,732円	635,871,106円	637,928,920円	643,833,422円
(D) 分配準備積立金額	69,937,439円	67,680,924円	64,565,832円	65,862,482円	68,377,919円	71,844,558円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	725,718,091円	729,484,681円	724,474,874円	712,320,486円	717,474,122円	726,655,572円
(F) 期末残存口数	1,499,811,656口	1,508,970,369口	1,500,410,286口	1,468,301,196口	1,470,952,625口	1,482,326,632口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,838.72円	4,834.32円	4,828.51円	4,851.32円	4,877.61円	4,902.12円
(H) 分配金額(1万口当たり)	80円	80円	50円	50円	50円	50円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	11,998,493円	12,071,762円	7,502,051円	7,341,505円	7,354,763円	7,411,633円

分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1万口当たり分配金	80円	80円	50円	50円	50円	50円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

一般社団法人投資信託協会規則「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2019年3月28日)